

『地域の話題』の市場をつくるシンポジウム

貴重な映像を後世に～山梨コンテンツの可能性～

総務省関東総合通信局(局長 岡山淳(おかやま じゅん))、特定非営利活動法人地域資料デジタル化研究会(理事長 小林 是綱(こばやし ぜこう))は山梨県地域情報化推進協議会、NHK 甲府放送局、山梨放送、テレビ山梨と共催で、地域コンテンツの流通促進に関するシンポジウム「貴重な映像を後世に～山梨コンテンツの可能性～」を、平成 20 年 12 月 8 日、山梨県笛吹市・県立博物館生涯学習室で、県内外から約 100 人が出席して開催されました。以下にシンポジウムの概要をまとめました。

(編集文責 NPO 地域資料デジタル化研究会)

「地域の話題」の市場をつくるシンポジウムの開催要項

開催日時 平成 20 年 12 月 8 日(月曜日) 13 時～16 時

開催場所 山梨県立博物館 生涯学習室 1・2 (山梨県笛吹市御坂町成田 1501-1)

主催：総務省関東総合通信局、特定非営利活動法人地域資料デジタル化研究会

共催：山梨県地域情報化推進協議会、NHK 甲府放送局、山梨放送、テレビ山梨

後援：山梨県、笛吹市、山梨日日新聞社、読売新聞甲府支局、毎日新聞甲府支局、日本経済新聞甲府支局、産経新聞甲府支局、山梨新報、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会、山梨県 CATV 連絡協議会、山梨県ケーブルテレビネットワーク、(株)デジタルアライアンス、社団法人山梨県情報通信業協会、関東情報通信協会【順不同】

参加者 山梨県民等 約 100 人

<次第>

総合司会 森 花子 (NHK 甲府放送局 アナウンサー)

開会挨拶 岡山 淳 (総務省 関東総合通信局長)

イントロダクション 伊藤 洋 (山梨大学名誉教授、山梨地域コンテンツ協会(仮称)設立準備会世話人代表)

基調講演 「総務省のコンテンツ流通促進政策について」

石丸 須弥子 (総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 課長補佐)

事例発表 1 『オンデマンドにおけるローカルコンテンツの将来の可能性』

小原 正光 (NHK オンデマンド室 部長)

事例発表 2 『活字、画像データのメディア展開』

細内 弘一 (山梨日日新聞社 メディア企画局長)

事例発表 3 『ローカル局の地域コンテンツ<<その課題と可能性>>』

飯田 秀實 (テレビ山梨 取締役制作局長)

事例発表 4 『県内 130 のツアーコースとガイドブックづくり・着地型観光「バス旅やまなし」』

山本 育夫 (特定非営利活動法人つなぐ 理事長)

パネルディスカッション テーマ「山梨コンテンツの発掘・保存・流通」

コーディネータ 伊藤 洋 (山梨大学名誉教授、山梨県地域情報化推進協議会 副会長)

パネリスト 松隈 天 (NHK 甲府放送局 放送部長)

前澤 哲爾 (山梨県立大学准教授、全国フィルム・コミッション連絡協議会専務理事)

小林 是綱 (特定非営利活動法人地域資料デジタル化研究会 理事長)

石丸 須弥子 (総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 課長補佐)

閉会挨拶 井尻 俊之 (特定非営利活動法人地域資料デジタル化研究会 事務局長)

『地域の話題』の市場をつくるシンポジウム

貴重な映像を後世に ～山梨コンテンツの可能性～

もう一度
見たい
知りたい
伝えたい

地域の話題が
こんなに面白
いなんて思わ
なかった!!

散歩の途中、
今すぐここで知りたいってワガママですか？

おじいちゃんの戦争体験や
おばあちゃんの子どもの頃の遊びや
おとうさんやおかあさんの子ども時代
子どもにつけた名前にも
語り伝えたい《物語》があるのです。

地元の話題の豊かさが、
その地域の底力カラになっていくのです。

観そこなった昔のテレビ番組

主催：総務省関東総合通信局、NPO法人地域資料デジタル化研究会
共催：山梨県地域情報推進協議会、NHK甲府放送局、山梨放送、
テレビ山梨
後援：山梨県、笛吹市、山梨日日新聞社、読売新聞甲府支局、毎日新聞
甲府支局、日本経済新聞甲府支局、産経新聞甲府支局、山梨新報、関
東ICT推進NPO連絡協議会、山梨県CATV連絡協議会、山梨県ケーブル
ネットワーク(株)、(株)デジタルアライアンス、山梨県情報通信業協
会、関東情報通信協力会(協不同)

話題の豊富な地域ほど、魅力的でしかも活力があります。私たち
は、山梨県内の「地域の話題」を、発掘し・保存し・流通させる
ための仕組みづくりに取り組みたいと考えています。

2008.12.8(月)

《参加無料 / 定員80名》定員になり次第締め切らせて
いただきます。

時間：午後1時～4時

場所：山梨県立博物館 生涯学習室

プログラム 総合司会 森花子 (NHK甲府放送局アナウンサー)
開会挨拶

岡山淳 (総務省 関東総合通信局長)

イントロダクション

伊藤洋 (山梨大学名誉教授)

山梨地域コンテンツ協会(仮称)設立準備会世話人代表)

基調講演

『総務省のコンテンツ流通促進政策について』

石丸須弥子 (総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 課長補佐)

事例発表

『オンデマンドにおけるローカルコンテンツの将来の可能性』

小原正光 (NHKオンデマンド室 部長)

『活字、画像データのメディア展開』

細内弘一 (山梨日日新聞社 メディア企画局長)

『ローカル局の地域コンテンツ～その課題と可能性』

飯田秀實 (テレビ山梨 取締役制作局長)

『県内130のツアーコースとガイドブックづくり・着地型観光「バス旅やまなし」』

山本育夫 (特定非営利活動法人つなぐ 理事長)

パネルディスカッション

テーマ『山梨コンテンツの発掘・保存・流通』

コーディネーター:

伊藤洋 (山梨大学名誉教授、山梨県地域情報化推進協議会副会長)

パネリスト:

松隈天 (NHK甲府放送局 放送部長)

前澤哲爾 (山梨県立大学准教授、全国フィルムコミッション連絡協議会専務理事)

小林是綱 (NPO法人地域資料デジタル化研究会 理事長)

石丸須弥子 (総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 課長補佐)

参加ご希望の方は、氏名、住所、連絡先(電話、FAX、電子メールのいずれか)をご記入の上、NPO法人地域資料デジタル化研究会宛に
FAXもしくは電子メールにてお申し込み下さい。 FAX: 055-262-5224 電子メール: sympo08@dlgl-ken.org

※申込に係る個人情報は、本シンポジウムの参加人数の把握、会場受付、シンポジウムに関する連絡等の目的のみに使用いたします。

配布用チラシ

シンポジウム「貴重な映像を後世に《山梨コンテンツの可能性》」の概容

<主催者 挨拶>

開会挨拶： 岡山淳・総務省関東総合通信局長

開催趣旨説明： 伊藤洋・山梨地域コンテンツ協会（仮称）設立準備会世話人代表が、次のようにイントロダクションを行った。

- ・この国では 2011 年の地上波テレビのデジタル化が完了すると、オールデジタル化の時代になる。ユビキタス時代の到来となる。
- ・コンテンツのデジタル化の進行により、コンテンツ保存に課題が生じる。
- ・近未来の人々の記憶は、パソコンのハードディスクの中に格納されるが、常に進歩するパソコンはハードやデータのフォーマットが変化し、記憶の保存に不適な面がある。進歩フリーの仕組みをどう構築させるかの必要性が高まっている。
- ・地域のコンテンツを誰が発掘し、どこに保管し、どう流通するかも課題となる。著作権保護の整備や電子計算機を介して提供するためのプログラムも必要。
- ・記録の保存場所は、これまでは図書館、博物館、公文書館があり、出版物、造形物、業務記録の収蔵、分類、目録、公開には対応するが、それ以外の記録の保存には対応していない。「それ以外」をどうするかが今日の話題。
- ・地域コンテンツの発掘、保存、流通を目指して、山梨地域コンテンツ協会設立の準備を進めきたが、その必要性について、今日の場合を合意形成の場にしていきたい。

<来賓 挨拶>

会場の地元自治体から荻野正直・笛吹市長が出席され、以下のように地域の記録を保存し、市民に発信するかの課題に取り組む抱負を語った。

- ・放送局の電波事情が変わり、自治体もテレビ、インターネットの組み合わせの中で、市民にどう情報を提供するか、苦慮している。
- ・課題は今まで、地域で作り上げた歴史を後世にどう伝えるか、例えば資料として残されている大正時代の8ミリビデオをどう伝えるか、自治体でも考えている。本日は、こういう話題を提供していただいて、どうすればベターか教えていただきたい。

1. 基調講演 「総務省のコンテンツ流通促進政策について」

総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 課長補佐 石丸須弥子氏

「総務省のコンテンツ流通促進政策について」と題して、以下のように現在総務省が取り組んでいる政策課題について語った。

【コンテンツを取り巻く現状】

- ・コンテンツは創造物だが、それを流す媒体が複雑化している。特にインターネットの爆発的な普及、人口で7割の人が利用している。いちばん多いのがパソコン、携帯電話の両用。ブロードバンドは 3000 万近くの契約あり、大量の動画がネットで送ることができるようになった。ブロードバンド環境が進み、機器の価格も低化している。みなさんのリテラシーも高まっている。
- ・ブロードバンド化のなかで放送、通信融合が進み、いつでもどこでもネットにつながり、意識せずにICTを使って生活の中で役立てている。

・コンテンツを作り出す側のデジタル化がすすむ一方で、発信者にも消費者がでてきている。ブログなどCGMのエリアが増えていることが後押しになっている。

※CGM: Consumer Generated Media

・総務省としては、次世代ブロードバンド戦略で 2010 年度を目標に、①ブロードバンドゼロ地域を解消する②超高速ブロードバンドの世帯カバー率を 90%以上とするよう、施策を進めている。また、完全デジタル化を迎える 2011 年以降に 2015 年を展望したICTビジョンを 11 月末に立ち上がっている。

【コンテンツ市場の現状】

・現状データでは、2006 年のコンテンツ市場は約 11 兆円。拡大傾向だが、1 次流通市場では地上テレビ、新聞が圧倒的な割合を占める。マルチユース市場では映像系が 6 割と最大。近年、音楽ソフト、ゲームソフトの割合が大幅に増えている。

・コンテンツ市場の拡大には、地上テレビコンテンツのマルチユース拡大が不可欠。政府の骨太方針(経済財政運営と構造改革に関する基本方針)では、今後10年間でコンテンツ市場を約5兆円拡大させることを目指す。

・地上放送の映像コンテンツ市場に占める割合が多いので、マルチユース化に力をいれていくことが望まれている。

・パソコン、携帯電話などネットワークで流通する通信系ソフトの市場(ネットワーク流通市場)の成長率が高い。特に映像系ソフトが拡大。

・コンテンツ市場の拡大とともに、コンテンツのマルチユース化が進展する。

・コンテンツとメディアの関係では、インターネットはその受け皿の一つとなっていく。

【総務省の取り組み】

・政府全体でIT戦略本部を設置し、現在はIT新改革戦略本部で取り組んでいる。

・知的財産基本法では、知的財産戦略本部が取り組んでいる。経済産業省や各省庁が役割を分担している。総務省のコンテンツ振興課では、前述の5兆円拡大を頭に置いて、コンテンツ取引市場の形成を進めている。

・総務省のコンテンツ振興施策では、コンテンツ市場の拡大には、放送コンテンツのマルチユース拡大が不可欠であることから、取引市場でデータベースの構築、マルチユース・トライアルの実施、放送コンテンツの国際見本市の構築を目指している。その前提としてコンテンツの保護、制作環境、ビジネスモデルの構築、市場形成に何が必要か検討している。

・デジタル・コンテンツの保護を確実にするための方法、コンテンツ製作者の環境が厳しいという問題では下請け製作会社の地位の向上改善、新たなコンテンツビジネスモデルの構築などのトライアルを行う。

【コンテンツ取引市場の形成・拡大】

・放送コンテンツの著作権情報を集約したデータベースの整備により権利処理を促進するよう試行。

・総務省では、コンテンツ取引市場形成に関する実証実験の支援に取り組み、20 年度はコンテンツ情報データベースの現状分析、21 年度の取り組みでは実利用ベースでの実証実験やデータベース間のインターフェース機能の確立などに取り組む予定。

・国際展開のための番組国際見本市の形成を支援、意欲ある番組制作者に対する機会提供、日本の文化発信にもつなげていく。

・放送コンテンツのマルチユースを前進させるため、制作、放映等の機会を提供することが重要。経済財政諮問会議でも、貴重なデジタルコンテンツ、特にテレビ番組が死蔵されていることが指摘されている。

・有識者フォーラムによるネット法の構想では、デジタル・コンテンツの流通促進の提案がなされている。

・事業者、権利者、消費者の3社のメリットを実現することが大切。

・コンテンツの流通促進では、著作権制度のトライアル、ルールづくりで解決していく。

【アーカイブの事例】

・デジタルアーカイブの取り組みでは、NHKでオンデマンドが始まり、試金石になる。

・放送番組センターでは、教育教養番組のライブラリー収集、公開している。来館者は年間に 11 万人。設置場所は横浜。来館者の利用中心で、メリットを受ける人が限られる。将来はネットで教育利用に提

供を計画している。

・経団連のコンテンツ・ポータルサイト(ジャパンコンテンツ・ショーケース)では、様々なコンテンツの2次利用を促進するため、権利者情報に関するデータベースを、政府の支援を受けて構築、提供していく。

・文化庁の文化遺産ポータルをネット公開している。旧自治省の地域文化遺産ポータルなどが動いている。

・デジタル文明開化プロジェクト(仮称)21年度予算要求中で、デジタルアーカイブの間の相互連携の調査研究を進める。いろいろな技術方式があり、相互交換のつなげる技術の検証を行う。デジタルの分野では進歩が早いので陳腐化対策、長期保存の調査研究をする。

【地域コンテンツの振興の取り組み】

・デジタルメディア協会がAMDアワードを実施している。地域に根ざしたコンテンツにはリージョナル賞を設けている。最近の例では、仙台の動画コンテンツ投稿サイト「ミヤング」が受賞している。

・北海道や北海道テレビが中心に発足した東アジアメディアプロモーション協議会の事例では、台湾で地域コンテンツを放送し、北海道への観光客が増加する効果を上げた。

・ICTによる成長力強化プランのためには、グローバル成長力と地域成長力の双方が必要。産業×ICT、地域×ICTの視点。地域コンテンツの振興を通じて地域の人材育成にもなる。

2. 事例発表(概要)

<事例発表1『オンデマンドにおけるローカルコンテンツの将来の可能性』>

NHKオンデマンド室部長 小原正光氏

12月1日からサービスを開始したばかりの「NHK オンデマンド」について、以下のように報告した。

【NHK オンデマンドの概要】

・NHKオンデマンドは、インターネットがつながればリアルタイムで見られる新しいサービス。(デモ映像を上映)。人気番組を放送翌日から1週間程度再配信する「見逃し番組」、特定のニュース番組を放送終了後再配信する「ニュース番組」、過去の放送ライブラリから再配信する「特選ライブラリー」の3つ。

・現在のサービス内容は「見逃し番組」15本ほど、「ニュース番組」では、朝の「おはよう日本」、「昼のニュース」などが見られる。好きなのところで好きな時間に見られる。

・番組は1本あたり105円から305円の有料で提供される。

・このサービスが実現したのは、わが国の通信インフラがすばらしく発展したから。1.5Mメガ(bps)の回線速度があれば、見ることが出来る。オンデマンドが地上波放送と違うのは一時停止や先送りが自由だということ。放送は定時で、家にいないと見られない。オンデマンドでは時間拘束はいっさいない。自分の見たいときに見られる。

・過去のアーカイブをどうするか。「特選ライブラリー」では、1300本の番組が自由に見られる。「映像の世紀」アーカイブスでは、過去の遺産である番組を見せる例。それを放送した時点で時代を切り取った物だが、では、山梨の番組が自由に見られる時代がくるのか。

【地域コンテンツをオンデマンドで見るには】

・12月1日サービス開始してから毎週金曜日に20本の番組を追加している。

・著作権処理に膨大な人件費と時間がかかり、川口アーカイブスの保存されている番組の一部しか、提供できない。

・NHKの映像資産は、全国総計でニュースが430万項目、番組が64万番組。地方の放送局に保存されているのは、番組が10万本、ニュース279万項目。

・ローカル局ではテープは棚管理され、現実には悲惨。地域局の素材をどうアーカイブするかの取り組み、「見える化」を開始した。

・地域から全国中継された番組は東京で保存しているが、ローカル局の独自番組は川口にあがってこない。保存リストの作成、アナログテープのデジタル化、著作権処理などが課題。

- ・著作権処理では、「映像に映っている相手の連絡先がわかるか」、「地方局の担当者が転勤してしまった」、「出演している人が見つからない」などさまざまな課題がある。
- ・プライバシーの問題では感動的な夫婦の番組でも、放送後に離婚していたら公開できないこともある。
- ・来年度のオンデマンドでは各局制作番組も編成できるようにして、地域放送枠を充実する。

<事例発表2『活字、画像データのメディア展開』>

山梨日日新聞社 メディア企画局長 細内 弘一氏

新聞社の保有する記事や写真の2次利用についてネットで展開している様々な事例と課題について報告した。

【新聞社のコンテンツの有効活用】

- ・情報がデジタル化すると活字も動画も一緒に展開でき、シームレスに地域コンテンツとして発信していくことができる。
- ・山梨日日新聞社の基本的な考え方として、1872年からの蓄積記事の有効活用、記事写真のファイル化、電子化、WEBと携帯サイトの展開を進めている。
- ・最近の新たなサービスでは、記念日紙面や掲載写真の有料サービス、休刊日の電子版発行の展開により、読者サービスの充実と将来への新たな展開を進めている。

【新聞総合データベース】

- ・新聞縮刷版の保存と公開をDVDとネットで行っている。過去の記事をデータベース化し、ネットで公開する作業は、完全に終わる見通しはないが、努力をしている。現実的なサービスとして縮刷版をもとに、紙面検索のネット提供(有料)をしている(紙面検索デモ)。これは手元でプリントすることもできる。
- ・携帯ニュースサイトは、「どこでも山梨と世界の情報を」をコンセプトに、有料(210円)で、5500人(11月)が会員登録している。

【デジタルサイネージ】

- ・デジタルサイネージ(電子看板)を通じて、街頭へニュース提供を試みている。これまで本社屋、竜王駅、山梨中央銀行などへ展開している。

【山日写真館】

- ・新聞に掲載したアーカイブ写真のネット販売を始めた。富士山、空からふるさと散歩などの写真を提供している。

【電子新聞】

- ・ブロードバンドの普及率が50%超のなかで、休刊日にネットを通じてPDFのフォーマットで「休刊日電子新聞」を提供している。写真ばかりでなく、動画を張り付けているのが特色。これは無料で公開している。
- ・電子新聞の実験では、山梨大の学生と開発した事例で、フラッシュ版電子新聞を作成し、クロマキーで女子アナウンサーが新聞紙面に飛び出して解説するテスト版を制作した。

【著作権処理が最大の課題】

- ・新聞社は著作権処理に関しては割に楽だが、むしろ人権処理が厳しい。軽犯罪者が新聞に掲載され、それがデータベースで登録されてしまうと後々まで検索で調べることができる。このような記事は人権侵害を避けるために公開されないようにしているが、全社的な意識改革と現場で権利処理を徹底している。

【自社メディア以外の他メディアへの配信先の確保】

- ・ニュースの速報や動画のアーカイブなど積極的に取り組みたいが、課金に課題を抱えている。

<事例発表3『ローカル局の地域コンテンツ<<その課題と可能性>>』>

テレビ山梨 取締役制作局長 飯田 秀實氏

地方の民放局が地域コンテンツにどう取り組んでいるかをテーマに、地上波デジタル化のなかで、番

組の 2 次利用が新たな収益源として課題になっているが、著作権のクリアなど様々な問題を抱えていることを報告した。

【民放ローカル局の自社制作番組】

・自主制作番組では、ニュース気象番組、情報番組、ドキュメンタリー番組、地域密着番組(スポーツ、芸能など)。特に「ウツティな木曜日」は、2000 年に始まり、2005 年から市町村にスポットを当てた番組作りをしている。平成の大合併で変わりゆく故郷を多角的に紹介。番組内で貴重な映像を発掘している。山中湖村で三浦環の疎開時の民家が当時の状態で保存されていることや、三浦所有の写真アルバムを発見し、紹介した。

・UTY では、こうした地域の歴史や町並みなどの映像をハイビジョンで保存している。中継もハイビジョンでやっている。大月市笹子追分人形の復活保存会の話題、甲州たこの話題など伝統芸能の紹介をしている。

【地域コンテンツの課題と可能性】

・地域コンテンツの課題では、放送に関わる著作権の諸問題がある。これまでは取材時にテレビで放送することを前提に了解してもらっているが、ネットでの 2 次利用は了解してもらってない。(2次利用の承諾未処理問題。)

・次に配信するための設備投資の課題では、地上デジタルの推進が最優先になっている。その中で新たな設備投資は、大きな負担になる。

・収益性の問題では、見逃した放送番組に対し、県内 90 万県民の間で、どれだけのニーズがあるか、収支バランスがとれるかを、民放では考えなければならない。

・しかし、地域コンテンツは完全デジタル化の中で可能性もでてくる。一定地域でしか放送できなかったものが、全世界に発信できる、棚に眠っているコンテンツが収入源となる可能性がある。

・流通可能な地域コンテンツとは何か。その条件は、取材の段階から「著作権」など2次利用の権利をクリアしておくこと。ローカル局のキラコンテンツを自覚する。ローカルだから出来る放送素材の配信で、数十年にわたる映像ライブラリー、高画質・高品位、高いデータの信頼性なども大切なポイント。ネットに流れる個人のデータとは差別化を図っておかなければならない。

【テレビは新たな挑戦の時代】

・放送番組の流通(マルチユース)はデジタル化が叫ばれた1990年代後半から試行がはじまった。デジタル放送が始まった2003年以降、事例が少なかったが、2008年の後半、NHKなど本格的配信事業が始まった。

・環境変化のなかで、ローカル局の事業として成り立たせるには、権利処理の簡素化が今までのネックになっていた。権利者保護を図りながら、著作権を所有する人との権利クリア処理のスピードアップができなければならない。

・課題は山積しており、限られた人材でどこまで出来るか。

・民放局にとって、本業放送とインターネットの融合をどう考えるか。現状では2011年7月24日の地上デジタルの完全移行が最優先。しかし、挑戦のときがきている。

【UTY が取り組むTメモの事例紹介】

・番組や CM を見ながら、携帯電話をプッシュして関連情報やクーポンなどをメールで受け取れるサービス。無料会員制で番組情報を配信し、現在2000人弱の会員登録している。登録に個人の名前は不要で地域と性別で登録してもらっている。新たな視聴者との双方向サービスの考えを取り入れた。いずれにしても、地デジの完全移行にむけて、受像器の普及を早めていきたい。

<事例発表 4 『県内130のツアーコースとガイドブックづくり・着地型観光「バス旅やまなし」』>

特定非営利活動法人つなぐ理事長 山本育夫氏

「特定非営利活動法人つなぐ」では、スタッフが実際に地域を歩いてコンテンツを発掘・整理したうえで「地域学習ツアー」として、県民を現地に案内する「のんびりバス旅山梨県」の事例を報告。地域コンテンツを楽しみながら、地域振興に発展する可能性を強調した。

【「のんびりバス旅山梨県」の概要】

・つなぐ NPO では、山梨県を歩くガイドコース、ツアープランを作っている。ガイドブックでは、地域の楽しみ方について作成し、シリーズで150冊になった。山梨のほとんどの町のガイドブックが出来て、そこにお客さんをお連れしている。県外からもお客さんが来るようになった。現地でおいしい物を食べてもらったり、買い物をしたり、今ではツーリストになってしまった。甲府駅から「はとバス」のようなものをやりたいというのがコンセプトになっている。

・地域の話(コンテンツ)は1冊のガイドブックに20くらい、シリーズ全部では2600ほどのトピックが掲載されている。季節ごとのツアーでは、チラシをまくと、UTY や YBS さんがタイミングよく同じ話題をテレビ番組で流してくれるので、非常によい宣伝効果がある。

・ツアーではMC司会進行の役がいて、事前の取材により、現地で地元の人たちを紹介している。また、地元の人にはツアー参加者のためにいろいろおもてなしをしてくれる。お囃子で迎えてくれる地域もある。ツアーが素晴らしい出会いの機会になっている。

・ガイドブック作成では、著作権処理のため、取材した映像は自分でイラスト化し、掲載している。また、スタッフが収集した県内150カ所のデータはデジタル化している。これをネット公開するのは手が回らないが、100年後には素晴らしい資産になる。

・最近のツアーでは親子連れのお子さんが増えている。現在のガイドブックは150だが、目標は300コースの歩くコースができて、ガイドがついて、県内外のお客さんが滞留する姿を夢見ている。ガイドブックは商会議所などのお金で作るが、権利はNPOでもらい、版を重ねている。地域振興の経済効果がうまれると思っている。

【「私の人生のつづり方教室」の概要】

・配布資料の「私の人生のつづり方教室」では、元気なうちにミニ自分史を作っておき、自分の葬式のとときには、焼香に来ていただいた人に持ち帰ってもらい、家族や親せきに人生の記憶を残すためのお手伝いをする。来年4月スタートする。自分のことを家族に話す機会はなかなか少ないもので、これをライブラリー化し、デジ研の力を借りて公開のことも考えたい。

3. パネルディスカッション「山梨コンテンツの発掘・保存・流通」(概要)

コーディネータ 伊藤 洋 (山梨大学名誉教授、山梨県地域情報化推進協議会副会長)
パネリスト 松隈 天 (NHK甲府放送局放送部長)
前澤 哲爾 (山梨県立大学准教授、全国フィルム・コミッション連絡協議会専務理事)
小林 是綱 (特定非営利活動法人地域資料デジタル化研究会理事長)
石丸 須弥子 (総務省 情報流通行政局情報通信作品振興課課長補佐)

伊藤: 山梨コンテンツの発掘、保存、流通について、今日の全体の事例報告で議論の方向性が見えてきた

小林: 昨日は、中央市で後援し、石和駅から新宿駅へ行って本を買い、石和に戻ってきた。新宿滞在最短記録の24分だった。その新宿駅で美しい女性から声をかけられた。「UTYの番組を見てますよ。葺崎の保坂嘉内を特集した番組をもう一度みたいですけど…」という希望があった。「今日のシンポジウムで話題にして盛り上がれば、見逃した番組をいつでも見ることが可能になりますよ」と答えてきた。

・私が NPO デジ研の設立に参画した理由は、以前県立図書館で勤めていたとき全国を歩き、公共図書館の書庫には地域資料が未処理で死蔵されているのを見て、手がまわらないのだったら、民間でお手伝いしようというのが、デジ研設立の原点だった。

・デジタルで地域の資料を生かし、後世に伝えたい、世界に伝えたいと NPO を始めた。今日の会場に展示した写真は、元県職員の内田さんが撮影された農村風景の写真をデジ研に託され、デジタル化とネッ

ト公開の作業を進めている。このアーカイブは家庭の主婦である中沢さんを中心に作業を進めている。写真現物は最終的に山梨県立博物館に寄贈されるので、その前に私達 NPO がデジタル化に関して博物館と連携作業をすることになった。

・こうした地域資料のデジタル化に関して公的な仕組みが現在はない。博物館、図書館はあるが、デジタルメディアに関する公的な機関はないので、整備していきたい。

前沢： 県立大学に勤務する前は、映像の仕事に携わり、ソニーでハイビジョンの仕事をしていた。ストック映像を撮影して販売していたが、以前はハイビジョンの機材は高価で重く、製作作業は大変だった。

・ハイビジョン映像も初め希少価値があるときは、デモ映像を作るためにほしいなどの需要があったが、今のように家庭用のHDビデオで簡単にハイビジョン映像が制作できるようになると、もういらないということになってしまった。

・先ほど、テレビの見逃し番組をネットで提供する話があったが、これからの家庭では、ハードディスクにすべてのテレビ番組を記録しておいて、いらぬ番組は消しながら見る時代がくる。ストック映像はビジネスにならないのではないかと。しかし、一方では価値のある映像を再利用し、公共的に保存して公開することは意義があると思う。

・問題は商売をどうするかにある。NHKの「地球大紀行」は売れるかもしれないが、山梨の「枯露柿」の映像は売れるのか。売り先があるのか、その問題点をなかなか突破できない。

※枯露柿は山梨県特産の干し柿のこと。

・地域映像を残し、保存するには金がかかるので、その費用を誰が負担するのか。公共使命か、ビジネスかを分けて考えなければならない。しかし、地域コンテンツには厳しい話と同時に夢の側面とある。

松隈： NHKの人事異動で私は岐阜、名古屋、鳥取、福島などを回ってきた。6月に甲府に移動してきて調べたところ、甲府局で制作された過去の番組は、放送会館内に分散保存されていて、70年代までの番組は、川口(NHKアーカイブズ)にいらぬ。

・甲府局に保存されているのは、1日分のニュースを1本のテープに保存。それが8000本ほどある。番組は1000本あまりが保存されている。いろんな(フォーマットの)テープで残っている。HDカム、D3など。今年はNHK全体で保存の取り組みが始まり、甲府局がモデル局でデータ保存を始めた。権利処理もたいへん、人手がないうえに、著作権の確認には終わった番組をもう1回見ないとならないので、時間がかかり大変な作業。

石丸： デジタルアーカイブにはいろんな課題があるなかで、前沢さんの話で、視点がクリアになったと思う。コンテンツの流通では、地域コンテンツの作り手の局の役割と、同時に市民が作ったコンテンツを流す局もありだと思ふ。

伊藤： 前沢さんは地域コンテンツは売るのが難しいという話をされた。甲州文庫という収集から百年を経て、昔を知るための貴重な地域資料がある。今は県立博物館の倉庫に入っていて未整理だが、このようにビジネスには合わない物なのだが、普遍的な記録をオープン化する仕組みは、パブリックである必要がある。

小林： 甲州文庫は功刀亀内という個人のコレクターが山梨に関するものを、なんでも買い集めた約2万点の資料。これが山梨日日新聞の野口二郎さんの肝入りで県立図書館に寄贈されて、今県立博物館に移った。このような貴重な資料を、現在は公的な機関で見られるように保証する場所も法律もない。一般の庶民が気楽に手に取る施設もチャンスもない。ある程度デジタル化することで、公開の解決ができるのではないかと。

・デジ研が資料整理をお手伝いしている「わだつみ平和文庫」(リーフレットを会場配布)では、「きけわだつみのこえ」を編集された中村克郎さんが所蔵する資料の公開を計画しているが、これをデジタル化して、施設に来なくてもネットで見られるような仕組みができないか考えている。

・地域資料の収集と公開・保存になんらかの法的な支援があったらよい、またそれを見たい人が有料であってもいい。公共図書館は公開で対価を取ってはならないとい決められている。一般の人にどのように公開するか、その仕組みが出来ればよいと思っている。

丸尾(山梨県立博物館):(甲州文庫の取り扱いについて会場より補足) 県立博物館では、閲覧室に来ていただければ甲州文庫をマイクロフィルムで自由に見られるようになっている。博物館が収蔵する古文書も即日閲覧出来るようになったので、利用していただきたい。

伊藤: アーカイブスの課題で、自治体の公文書の問題がある。公文書は著作権フリーの文書で公開されるべきものだが、長期保存と公開の仕組みがない。重要な文書であっても、役所の課長さんの引き出しで眠っている物もあるかもしれない。行政の方の検討課題だ。

前沢: 地域映像の問題では、今は普通にあるものだが、今後なくなっていくものが相当ある。今価値がないと思われているものであっても今後価値が出てくることもある。今のものをどう残すかだが、著作権処理では2次利用の承諾がとってなかったり、契約してなかったら大変だが、今から、やっていけば山梨は先進地になる。

・大学の放送文化実践の調査では、県内ではいろんな神社で神楽をやっているが、その映像をテレビ局ではニュースでやっても、神楽全部の記録は撮られていない。完璧な伝承のための記録は違う映像撮影のやり方をする必要がある。その訓練を学生にやらせたいと準備している。学生の実習でやれば毎年何本かは必ず残っていく。ハイビジョンのビデオカメラも安くなったので、撮影では1カメラではなく、2カメラ、3カメラで、いろんなアングルから撮れる。それをブルーレイでは1枚で保存できる。

伊藤: 今撮っておかなければならない映像を残す必要が分かったが、著作権に関しては地方でも安心して映像が使える仕組みが必要になっている。

小林: さきほどの「人生つづり方」の事例では、死んだとき人生の思い出を残すためだったが、私の寺にも、遺族から個人の写真が要らないので「お焚き上げ」をしてくれないかと、依頼が来る。ところが、それが価値のある画像だったりすると、僧侶としては残すべきか悩ましい問題があるが、そのように素材はあちこちにある。

松隈: NHK では甲府駅北口に新たに放送会館ができる。そこで番組の保存にどう取り組むかということで、甲府局は、全国の局の番組保存のモデル局となった。移転まであと3年間の間に資料整理に取り組む。今 1000 本の番組の内容を確認しているが、そのなかで、フルデジタル時代のアーカイブについて、個人的に考えていることがある。

・1 つには3スクリーン(テレビ、パソコン、携帯端末)への展開。再放送や先行放送が含まれる。2 つには、「山梨アーカイブス」構築の可能性がないか、富士山やワインなどの番組を、リストをネットで公開し、新会館に来てもらえれば視聴できないか、3 つに山梨版オンデマンドの可能性を個人的に構想、妄想している。

石丸: 総務省のコンテンツ行政では、デジタル化に関して、交付税措置があるので活用してもらいたい。また、各地域でコンテンツの著作権処理のための組織ができないか、そのトライアルとして実証実験で支援していくことを検討している。

前沢: 映像の流通には、場所と映像をつなげればよい企画になる。プログラム企画があれば、国の支援ももらえるし、大学の研究としても取り組める。

・NHKオンデマンドは、有料となったが、他国では公共放送では無料提供している。受信料を使ってはいけないという縛りからそうだったというが、結果的には無料化されると思う。

・不況対策として、アーカイブのインデックス化に国民の参加ができないか。どこで費用を負担するかの視点が大切だ。アーカイブを流通させるスポンサーもあってよい。

伊藤： このシンポジウムの開催に先立って、1 年前から山梨地域コンテンツ協議会を作りたいと討議してきた。今日はその集大成の場となった。産学官民の連携で、県民運動として設立への協議を継続していきたい。

閉会挨拶

井尻俊之(NPO 法人地域資料デジタル化研究会事務局長)

2012 年の地上波デジタル化の完全移行により、フルデジタル時代がやってくる。一方で、通信のブロードバンド化も進み、放送と通信の融合をキーワードに、メディアの大きな変革期がきている。この大きな「CHANGE」は、地域の産学官民すべての人にとって「CHANGE」となる。今日の有意義な討論をもとに、地域コンテンツの研究開発そして流通の場づくりにつなげていくよう、関係者の連携をさらに深めていきたい。

(以上)